

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第15期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理統括本部長 筒井 和久
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理統括本部長 筒井 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年3月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月
売上高 (千円)	4,224,035	4,489,282	4,431,308	4,454,115	4,101,800
経常利益 (千円)	344,349	338,110	296,101	333,774	165,906
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	158,776	165,460	84,915	89,696	14,392
純資産額 (千円)	2,070,371	2,635,407	2,623,584	2,698,898	2,571,399
総資産額 (千円)	4,343,371	4,832,965	4,763,827	4,738,241	4,578,457
1株当たり純資産額 (円)	304,450.29	67,578.30	67,740.38	68,227.01	65,504.69
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	29,340.87	4,189.82	2,192.49	2,315.94	371.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	29,059.97	4,155.13	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	54.5	55.1	55.8	55.4
自己資本利益率 (%)	9.3	6.3	3.2	3.4	0.6
株価収益率 (倍)	29.7	20.9	31.8	22.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,432	323,012	389,334	453,344	186,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,669	872,369	337,005	209,799	289,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,804	295,633	131,663	213,597	34,956
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	806,159	552,435	473,101	518,595	437,215
従業員数 (人)	169	189	193	228	253
(ほか、平均臨時雇用者数)	(296)	(319)	(297)	(284)	(284)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年3月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月
売上高 (千円)	4,016,044	4,209,765	4,314,420	4,188,653	3,887,212
経常利益 (千円)	354,673	334,242	294,056	284,946	154,688
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	176,370	182,500	132,261	73,230	14,278
資本金 (千円)	761,300	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050
発行済株式総数 (株)	6,746	38,730	38,730	38,730	38,730
純資産額 (千円)	2,107,414	2,688,623	2,727,456	2,723,227	2,631,489
総資産額 (千円)	4,298,069	4,800,272	4,845,408	4,714,976	4,610,127
1株当たり純資産額 (円)	310,126.65	69,006.54	70,422.32	70,313.12	67,944.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	33,228.39	4,734.02	3,414.96	1,890.81	368.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	32,910.28	4,694.83	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	56.0	56.3	57.8	57.1
自己資本利益率 (%)	10.2	6.8	4.9	2.7	0.5
株価収益率 (倍)	26.2	18.5	20.4	27.0	-
配当性向 (%)	30.1	42.4	58.6	105.8	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	164 (293)	184 (316)	191 (295)	182 (265)	192 (244)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成17年5月20日付で、1株を5株とする株式分割を行っております。

3. 平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、現在の代表取締役会長緒方正年が昭和45年4月福岡県田川郡香春町において、個人で「ラーメンセンター山小屋」を創業したことに始まります。平成4年10月フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部を開設し、平成6年5月にワイエスフード株式会社を資本金30百万円で設立いたしました。

主な変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成 6年 5月	飲食店の経営及びFC店の加盟募集等を目的としてワイエスフード株式会社を設立。
平成 6年 9月	関連会社ワイエスシステム株式会社を設立。厨房機器の直営店への供給及びFC加盟店への販売を開始。
平成 7年 2月	福岡県田川郡香春町大字鏡山に本社事務所を新設。
平成 7年 6月	関連会社ワイエスタック株式会社を設立。山口地区におけるFC展開を開始。
平成 7年 8月	北九州市小倉南区に直営1号店となる「山小屋曾根バイパス店」をオープン。
平成 8年 3月	飲食店向け厨房機器設備を販売するワイエスシステム株式会社を100%子会社とする。
平成 8年12月	福岡県田川郡香春町鏡山香春工業団地に新社屋・新工場を新設。200店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成11年11月	四国地方における直営1号店「山小屋フジグラン松山店」をオープン。
平成12年 8月	中国地方における直営1号店「山小屋パルティフジ竹原店」をオープン。
平成12年12月	株式会社トッププラン（非連結子会社）を子会社化。
平成13年 3月	関東地方における直営1号店「山小屋メルクス新習志野店」をオープン。
平成13年 6月	大分県宇佐市に焼肉併設タイプの直営店舗として「山小屋メルクス宇佐店」をオープン。
平成13年12月	北九州市八幡西区に「ばさらか」1号店がFC店舗としてオープン。
平成14年 3月	社団法人日本フランチャイズ・チェーン協会正会員となる。
平成14年 6月	ISO9001認証取得。
平成14年 7月	北九州市小倉南区に直営の新業態「鹿児島三味うまいもん市場」をオープン。出店数100店舗（直営31店、FC69店）達成。
平成15年 4月	ワイエスタック株式会社（現・清算終了）から山口地区における営業を譲受ける。
平成15年10月	フードテーマパークへの初の出店となる「山小屋泉ヶ丘ラーメン劇場」直営店を大阪府堺市ジョイパーク泉ヶ丘内にオープン。
平成16年 4月	「佐賀のすりごま」を製造販売する大幸食品株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年 5月	醤油ラーメン「麵将正吉」を「鹿児島三味うまいもん市場」内にオープン。
平成16年 8月	香春工業団地内において隣接する不動産を購入し、本社機能の移転を行う。 東京都池袋区のフードテーマパーク「池袋ラーメン名作座」に直営店舗「筑豊一代」1号店がオープン。
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	出店数150店舗（直営55店、FC95店）達成。
平成17年 5月	株式会社トッププラン（非連結子会社）を清算終了。
平成17年12月	当社の運営するラーメンテーマパーク「小倉ラーメン闘龍門」をオープン。 生産工場の新設・稼働。500店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成18年 5月	タイにおいて合弁会社YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立し、子会社化する。
平成18年 7月	子会社ワイエスシステム株式会社を吸収合併。 香春本店を移転新築オープン。
平成18年 9月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD. がタイ国内で「筑豊ラーメン山小屋」1号店目となるトンロー店をオープン。
平成20年 5月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD. がタイ国内で「ばさらか」1号店目となるラチャヨーティン店をオープン。
平成20年 9月	ふくおか製麺株式会社を連結子会社として設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としております。

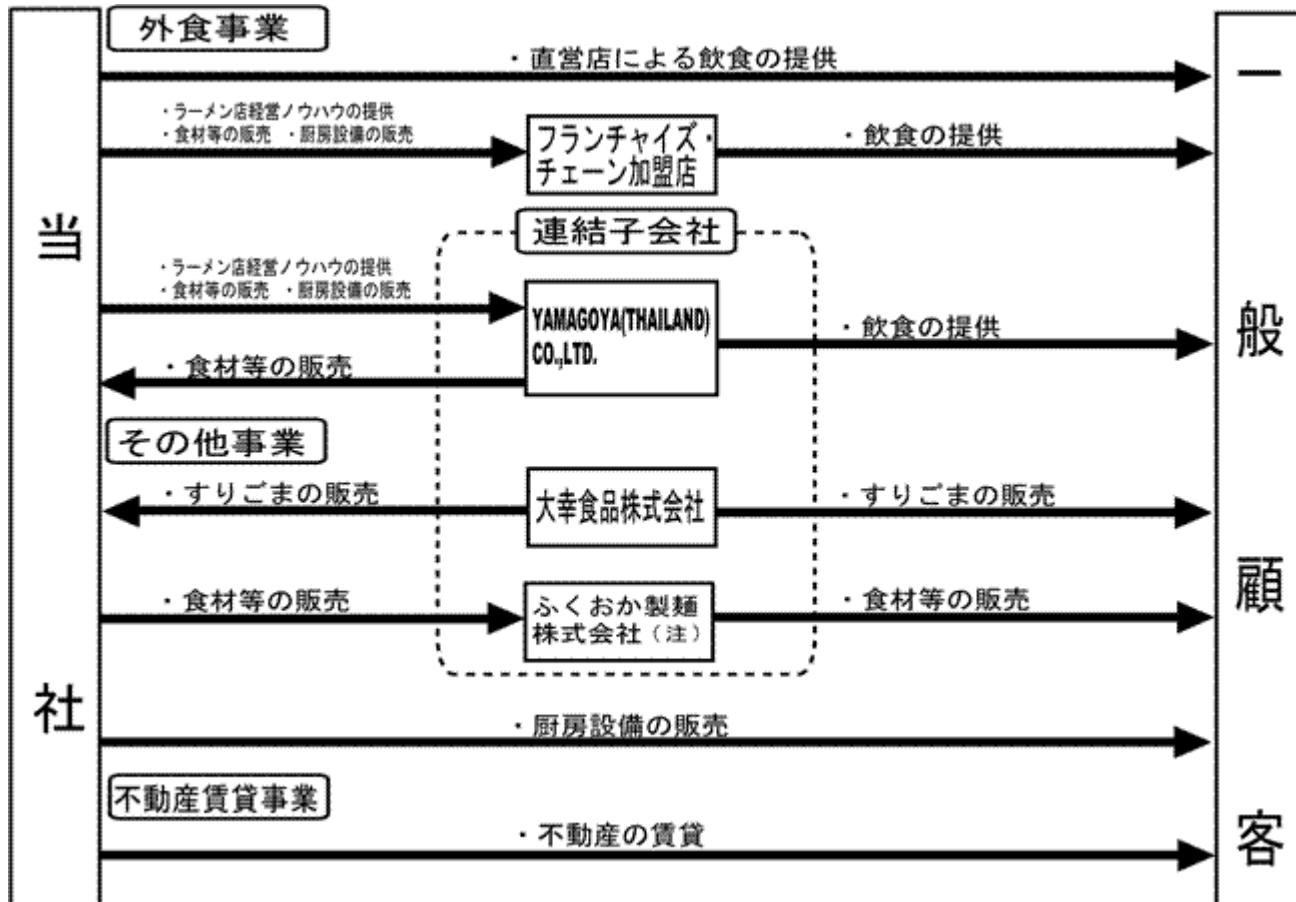
当連結会計年度から、その他事業に含まれている不動産賃貸事業における資産の金額の全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が10%以上となったため、従来の「事業部門別」の記載から「事業の種類別セグメント」の記載へ変更しております。

当社グループの事業内容に関わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A. 外食事業	<p>国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」の2つのブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。</p> <p>一方、海外での展開は、平成21年3月末日現在タイにおいて、連結子会社YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. が、国内同様の事業展開を行っております。</p> <p>平成21年3月末日現在の店舗数は171店舗（直営店54店舗、フランチャイズ店111店舗、海外店6店舗）となっております。</p>
B. 不動産賃貸事業	<p>当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。</p>
C. その他事業	<p>飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。</p> <p>連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。</p> <p>連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。</p> <p>飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などへ行っております。</p> <p>連結子会社大幸食品株式会社は、お客様及び直営店にすりごまの製造販売を行っております。</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、ふくおか製麺株式会社が当社の連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大幸食品(株)	佐賀県佐賀市 諸富町	(百万円) 10	その他事業	100.0	すりごまの仕入先 役員の兼任2名
ふくおか製麺(株)	福岡県田川郡 香春町	(百万円) 3	その他事業	100.0	ラーメン用食材等の販売 役員の兼任3名
YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	Surawongs Rd., Bangrak, Bangkok, Thailand	(百万BAHT) 20	外食事業	40.0	ラーメン用食材の仕入・販売 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	197 (279)
不動産賃貸事業	
その他事業	2 (2)
全社(共通)	54 (3)
合計	253 (284)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

2. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門149(242)名、フランチャイズ部門6(1)名及び海外部門42(36)名であり、生産本部に所属する就業人員28(20)名については、直営店部門に含めて記載しております。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 事業の種類別セグメントとして不動産賃貸事業を記載しておりますが、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。

5. 当連結会計年度において、就業人員25名が増加しました。就業人員の増加につきましては、主として連結子会社YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. の直営店出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192(244)	34.1	4.5	4,030,862

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当事業年度において、就業人員が10名増加し、臨時雇用者が21名減少しました。就業人員の増加につきましては、主として外食事業セグメントの管理体制の強化を目的とした増加であり、臨時雇用者の減少につきましては、就業人員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成していませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の乱高下や株式市場の暴落等により世界的な金融危機が深刻化する中、急激な為替変動も加わり製造業を中心とした企業収益は一段と悪化し、景気減速感急速に強まってまいりました。

外食業界におきましても、原材料価格の高騰、相次ぐ食の偽装問題、雇用環境の悪化による消費低迷等、業界を取り巻く環境は以前にも増して厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはコスト面の見直しを行い収益性の確保に努めてまいりました。また、昨年5月に原材料価格の上昇を踏まえ、販売価格の改定を実施しました。価格改定に伴う来店客数の減少を抑制すべく、新メニューの導入、ポイントカードキャンペーン等の販促活動を実施してまいりました。また、昨年9月に子会社ふくおか製麺株式会社を新たに設立し、自社工場製品の販強化を図り、今後の収益源とすべく活動を始めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,101百万円と前連結会計年度比7.9%減の減収となり、営業利益は179百万円と同48.6%減及び経常利益は165百万円と同50.3%減の減益となりました。また、特別損失として減損損失64百万円、投資有価証券評価損15百万円及びたな卸資産評価損9百万円等を計上したことにより当期純損失14百万円（前連結会計年度は当期純利益89百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、その他事業に含まれている不動産賃貸事業における資産の金額の全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が10%以上となったため、従来の「事業部門別」の記載から「事業の種類別セグメント」の記載へ変更しております。

また、当連結会計年度が「事業の種類別セグメント」の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

A.外食事業

当連結会計年度における外食事業においては、原材料価格等のコストアップを吸収するため、主力商品であるラーメンの販売価格を昨年5月に改定いたしました。販売価格の改定に伴う来店客数の減少抑止策として、セットメニューや新商品の導入を実施すると共にポイントカードキャンペーン等の販促活動を行い、来店客数の確保に努めてまいりました。

一方、海外の状況はタイ国内の連結子会社YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. において、当連結会計年度から販売価格を抑えた「ばさらか」ブランドの展開を、直営店2店舗、フランチャイズ・チェーン店（以下「FC店」という）1店舗で始めております。

この結果、当連結会計年度末におけるYAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. の店舗数は6店舗（うち、直営店5店舗、FC店1店舗）となりました。

当連結会計年度の店舗状況は、新規出店が10店舗（うち、直営店6店舗、FC店4店舗）、閉鎖店舗8店舗（うち、直営店2店舗、FC店6店舗）となり、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ2店舗増加して171店舗（うち、直営店54店舗、FC店111店舗、海外店6店舗）となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,958百万円、営業利益274百万円となりました。

B.不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。
当連結会計年度の売上高は38百万円、営業利益15百万円となりました。

C.その他事業

飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺(株)が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当連結会計年度の売上高は、117百万円、営業損失2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が186百万円あったものの、投資活動による資金の減少が289百万円あり、財務活動による資金の増加34百万円により賅ったものの、前連結会計年度末と比べ81百万円(15.7%減)減少し、当連結会計年度末には437百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は186百万円であり、前連結会計年度に比べ266百万円(58.8%減)減少しました。資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が200百万円減少したこと及び仕入債務の増減額が49百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は289百万円であり、前連結会計年度に比べ79百万円資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、前連結会計年度には有形固定資産の売却による収入が14百万円あったこと及び有形固定資産の取得による支出が344百万円と前連結会計年度と比べ91百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は34百万円であり、前連結会計年度に比べ248百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、前連結会計年度と比べ長期借入れによる収入が110百万円増加し、長期借入金の返済による支出が138百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎にすると、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	3,801,578	97.8	
その他事業	87,270	2.2	
合計	3,888,848	100.0	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業及びその他事業の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

4. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントに基づき開示しているため、前期比については記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎にすると、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	3,953,166	96.4	
不動産賃貸事業	38,832	0.9	
その他事業	109,801	2.7	
合計	4,101,800	100.0	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とF C加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントに基づき開示しているため、前期比については記載しておりません。

外食事業セグメントの販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

外食事業の部門別名称	金額（千円）	構成比（％）	前期比（％）
直営店部門	2,664,841	65.0	
フランチャイズ部門	1,153,311	28.1	
海外部門	135,013	3.3	
外食事業合計	3,953,166	96.4	

（注）構成比は、連結売上高に対する部門別売上高の比率であります。

外食事業セグメントのうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			
	店舗数	金額（千円）	構成比（％）	前期比（％）
埼玉県	1	55,116	2.1	18.8
千葉県	2	108,950	4.1	22.6
東京都	2	132,966	5.0	11.6
神奈川県	1	46,317	1.7	28.7
岐阜県	1	20,964	0.8	11.5
愛知県	-	7,413	0.3	90.4
三重県	1	23,106	0.9	40.0
岡山県	4	216,964	8.1	40.9
広島県	2	86,983	3.3	6.3
山口県	12	536,932	20.1	11.2
愛媛県	1	30,565	1.1	11.0
高知県	2	72,327	2.7	7.1
福岡県	18	1,044,014	39.2	10.1
佐賀県	1	33,907	1.3	10.4
熊本県	1	31,219	1.2	16.7
大分県	1	58,771	2.2	4.2
宮崎県	1	46,457	1.7	14.5
鹿児島県	3	111,861	4.2	1.5
合計	54	2,664,841	100.0	7.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。

2．店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値が含まれております。

なお、愛知県については、店舗の閉鎖により当連結会計年度末店舗数が「 - 」となっております。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、企業収益の悪化に伴う大幅な雇用調整や、一層の景気下振れリスク等が見込まれ先行き不透明感は払拭できない状況が続くことが想定されます。また、消費者の生活防衛意識は更に高まり、低価格志向が強まる中、価格競争が激化することが懸念され、厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の下、当社グループは、創業以来妥協することのない「味」へのこだわりと質の高いサービスの提供を行い「筑豊ラーメン」ブランドの確立と、お客様から喜んでいただき信頼される企業を目指しております。

これらのことを実現するため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 食の安心・安全体制の強化

「食」の安心・安全を最優先課題として捉え、食材の「品質管理体制」の更なる強化を行ってまいります。

(2) 出店エリアの明確化

新規出店につきましては、引き続き中国地区を中心に、関東、関西地区にこれまでに培った当社ノウハウを最大限に生かせる郊外型店舗の出店を柱に、ショッピングセンター等への出店を今後も進めてまいります。

(3) 新規FC加盟募集の強化

FC向け事業説明会の実施、ホームページ等で加盟店募集広告の掲載を行っております。また、新規エリアに出店する際、直営店を「筑豊ラーメン」ブランドの広告塔として捉え、その地域での知名度向上を図り新規FCの獲得を行ってまいります。

(4) 人材の確保、育成

業容を担う人材の確保、育成が重要な課題であると考えております。人材の採用チャネルの多様化、リクルート体制の強化を行い安定した人材の確保に努めてまいります。また、現場での実践教育及び本社研修センターでの集合教育等で、技術的なことはもとより、当社の基本姿勢、基本動作である「3S」、「笑顔で(Smile)、心のもったおいしいラーメン(Special)を、お待たせすることなく提供します(Speed)」などの教育を行い、お客様に喜んでいただけるサービスが提供できるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）事業展開について

直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びFC加盟店で行っております。なお、平成21年3月末日現在の総店舗数は171店舗（うち、直営店54店舗、FC店111店舗、海外店6店舗）となっております。

当社グループは店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

FC加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはFC加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには、「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なFC加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、ホームページでFC加盟店募集を行う他、FC加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社グループはFC加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でFC加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないFC加盟先の諸事情を理由として、FC加盟先が当社のFC事業の出店の凍結もしくはFC加盟契約の解消又は新規FC加盟希望者が減少する可能性があり、FC加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）人材の確保・育成について

当社グループは急速な直営店の店舗展開及びFC事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はOJTによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、BSE（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社グループでは、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針であります。食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社グループの求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外出離れが生じた場合などには当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）原材料価格の変動について

当社グループにおいて使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社グループでは、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

(6) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第15期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産賃貸業・保険代理店・収入印紙類販売	(被所有) 直接19.0 (注)	兼任2人	店舗損害保険等 不動産の賃借	店舗損害保険等 不動産の賃借	4,005 3,394	前払費用	280

(注) 同社の株主は、ワイエスフード(株)の代表取締役会長緒方正年、代表取締役社長緒方正憲、従業員緒方康憲及び従業員緒方秀憲が出資しております。

(7) ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。

平成21年3月末現在において、新株予約権による潜在株数数は600株であり、発行済株式総数38,730株の1.5%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(8) 当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

(9) 減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において店舗における営業収益の低下による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 「筑豊ラーメン山小屋」F C加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」F Cを展開するために、F C加盟店との間にF C加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋 F C加盟契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から5年間
再契約	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にF C本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 再契約料 再契約時に5万円
ロイヤリティ	固定ロイヤリティ 月額2万円 変動ロイヤリティ F C本部の供給する麺の枚数に一定の金額を乗じた額。

(2) 「ばさらか」F C加盟契約

当社は、「ばさらか」F Cを展開するために、F C加盟店との間にF C加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか基本契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了の3か月前までに書面による意思表示がない場合、同一条件をもってさらに1年間自動的に更新されるものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 商標使用料 月額2万円

(3) 「筑豊ラーメン山小屋」チェーン加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCの展開を図るため、法人のFC加盟希望者に対して「地区本部契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋チェーン加盟契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「筑豊ラーメン山小屋」FCのフランチャイズ本部業務の一部を代行して行う権利を付与する。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、以後契約更新は3年ごとに行うものとし両当事者の合意がなされた場合に限り更新を行う。
契約条件	イニシャルフィー 契約時に1,000万円 コミッション FC加盟契約が成立した場合、地区本部はFC加盟契約金及び保証金の合計額を総本部に納入する。そのうち総本部は地区本部に対し一定額を支払う。ただし、保証金は一定額を地区本部預りとする。 指導委託料 FC加盟店売上の1%

(4) 「ばさらか地区権利者契約」チェーン加盟契約

当社は、「ばさらか」F C加盟店の獲得を図るため、特定のF C加盟希望者に対して「ばさらか地区権利者契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか地区権利者契約
内容	当社は、F C加盟店が、特定地域内における「ばさらか」F Cの新店開発活動を独占的に行う権利を付与する。
契約期間	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にF C本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	報酬 地区権利者に対し、F C加盟店が販売した当社指定商品の月間販売実績の5%を支払う。 加盟金 15坪未満 30万円 15坪以上 60万円 全額地区権利者に支払う。 保証金 15坪未満 50万円 15坪以上 100万円 当社の預り金とする。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して、159百万円減少し4,578百万円となりました。この主な要因は、新規出店等で有形固定資産の増加が75百万円あったものの、新規出店資金及び借入金の約定返済等により現金及び預金の減少が138百万円、売上債権の減少が37百万円、のれんの償却による減少が19百万円及び投資有価証券評価損計上による投資有価証券の減少が17百万円あったためであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少して、2,007百万円となりました。この主な要因は、一年以内返済予定長期借入金の増加が99百万円あったものの、仕入数量の減少等による仕入債務の減少が51百万円、賞与引当金の減少が15百万円及び未払法人税等の減少が76百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して127百万円減少して、2,571百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少が91百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による資金の増加がそれぞれ186百万円及び34百万円あったものの、投資活動による資金の減少が289百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ81百万円(15.7%減)減少し、当連結会計年度末には437百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の資金増加となりました。この主な要因は、法人税等の支払額が170百万円あったものの、減価償却費が206百万円及び減損損失64百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、289百万円の資金減少となりました。この主な要因は、外食事業の新規出店及び不動産賃貸事業における有形固定資産の取得による支出が344百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の資金増加となりました。この主な要因は、長期借入金の純増額が112百万円あったものの、配当金の支払額が77百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	47.7	54.5	55.1	55.8	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	135.1	70.3	56.7	41.8	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	4.1	3.3	2.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.3	14.0	16.5	21.7	10.3

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出することとしております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ352百万円（7.9%減）減少し、4,101百万円となりました。この主な要因は、外食事業の来店客数の減少によるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ84百万円（5.8%減）減少し、1,383百万円となりました。

この主な要因は、売上高の減少によるものであります。また、売上原価率は、穀物相場等の高騰に伴う原材料価格の上昇により0.7%上昇して33.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ98百万円（3.7%減）減少し、2,539百万円となりました。この主な要因は、リース契約の満了等に伴い賃借料が22百万円前期に比べて減少したこと、賞与及び賞与引当金繰入額並びに役員退職慰労引当金繰入額がそれぞれ12百万円及び13百万円並びに11百万円前期に比べて減少したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ169百万円（48.6%減）減少し、179百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高の分析については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の14百万円の損失（純額）から、13百万円の損失（純額）となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ支払利息が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は165百万円と前連結会計年度に比べ167百万円（50.3%減）の減少となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の65百万円の損失（純額）から、98百万円の損失（純額）となり、32百万円の損失（純額）が増加しました。この主な要因は、当連結会計年度に減損損失64百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ200百万円（74.7%減）減少し、67百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、前連結会計年度の169百万円から、当連結会計年度は85百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度において評価性引当額の増加等により税効果会計適用後の法人税等の負担率が126.5%と、一時的に増加したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純損失14百万円となり、前連結会計年度に比べ104百万円減少しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の2,315円94銭から 371円60銭となりました。ROE（自己資本当期純利益率）も前連結会計年度3.4%から 0.6%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売力確保のため、外食事業に重点を置いた設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金を含む。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
外食事業	242 百万円	%
不動産賃貸事業	136 "	"
その他事業	1 "	"
小計	380 "	"
消去又は全社	1 "	"
合計	381 "	"

外食事業では、直営店部門における店舗の新規出店189百万円（敷金及び保証金を含む）、既存店舗の改装による設備投資18百万円（敷金及び保証金を含む）、在外連結子会社における固定資産の取得28百万円（敷金及び保証金を含む）等の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業では、新築賃貸用マンション133百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、連結子会社大幸食品(株)が固定資産の取得1百万円を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
香春本店他53店舗 (福岡県田川郡香春 町他)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	839,065	59,276	1,000,896 (21,333)	25,059	1,924,299	114 (222)
ばさらか庄内店他 20店舗 (福岡県飯塚市他)	外食事業 (フランチャイ ズ部門)	賃貸設備	147,458	4,745	242,491 (7,962)	2,051	396,747	6 (1)
本社工場(福岡県 田川郡香春町)	外食事業	生産設備	150,389	108,530	87,244 (11,137)	2,662	348,826	35 (20)
魚町ビル他8件 (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事 業	賃貸設備	206,824	-	206,903 (2,599)	509	414,237	- (-)
本社 (福岡県田川郡香春 町)	全社管理業 務・販売業務 等	その他設備	122,007	20,788	62,988 (16,781)	10,169	215,954	37 (1)
合計			1,465,745	193,341	1,600,524 (59,814)	40,453	3,300,064	192 (244)

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2.上記金額は、固定資産の未実現利益に係る連結消去前の金額であります。

3.従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

4.上記のほか、主な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間の賃借料又は リース料(千円)
井堀店他41店舗 (福岡県北九州市小倉 北区井堀ほか)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	75 (156)	8,523	150,455

(注) 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

5. 上記外食事業のうち、直営店部門の地域別内訳は次のとおりであります。

地域	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉県	店舗設備 (新座店)	-	79	- (-)	138	218	- (2)
千葉県	店舗設備 (新習志野店他1店舗)	13,798	289	- (-)	1,764	15,853	4 (9)
東京都	店舗設備 (清澄白河店他1店舗)	59,234	2,881	58,550 (119)	719	121,385	12 (3)
神奈川県	店舗設備 (小田原DC店)	7,481	2,155	- (-)	951	10,589	2 (2)
岐阜県	店舗設備 (茜部店)	-	2,424	- (-)	525	2,949	2 (1)
三重県	店舗設備 (桑名長島店)	16,919	1,092	- (-)	462	18,474	1 (2)
岡山県	店舗設備 (妹尾店他3店舗)	54,572	8,832	18,747 (1,005)	2,641	84,794	9 (20)
広島県	店舗設備 (竹原店他1店舗)	6,641	79	- (-)	598	7,320	2 (7)
山口県	店舗設備 (下関店他11店舗)	84,199	8,378	10,416 (119)	4,705	107,699	22 (45)
愛媛県	店舗設備 (松山店)	2,288	324	- (-)	175	2,787	1 (3)
高知県	店舗設備 (野市店他1店舗)	5,920	-	- (-)	359	6,280	2 (8)
福岡県	店舗設備 (香春本店他17店舗)	503,826	25,263	846,377 (18,233)	9,648	1,385,116	47 (90)
佐賀県	店舗設備 (北茂安店)	3,499	54	- (-)	314	3,868	1 (4)
熊本県	店舗設備 (熊本IC店)	10,035	2,690	- (-)	437	13,163	2 (4)
大分県	店舗設備 (宇佐店)	11,520	106	- (-)	198	11,825	2 (5)
宮崎県	店舗設備 (日向店)	13,294	1,819	- (-)	276	15,390	1 (5)
鹿児島県	店舗設備 (隼人店他2店舗)	45,832	2,803	66,805 (1,855)	1,140	116,582	4 (12)
合計		839,065	59,276	1,000,896 (21,333)	25,059	1,924,299	114 (222)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大幸食品(株)	本社 (佐賀県佐賀市 諸富町)	その他事業	生産設備	824	1,883	2,627 (226.9)	552	5,887	2 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
YAMAGOYA(THAILAND)CO., LTD.	本社、工場及び店舗 (Surawongs Rd., Bangrak, Bangkok, Thailand)	外食事業・ 全社的管 理業務・販 売業務等	店舗設備 生産設備 その他設備	24,229	22,266	2,940	49,436	59 (38)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業部門別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ワイエス フード(株)	則貞店他 5店舗	山口県 宇部市他	外食事 業	店舗設備	300,224	82,513	自己資 金及び 借入金	平成21 年4月	平成22 年1月	371席

- (注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	38,730	38,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	120	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	同左
新株予約権行使時の払込金額(円)	80,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月25日～ 平成23年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後6か月以内(ただし権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より6か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。	同左

区 分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
	新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。
 ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2.本件新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2)当社が時価を下回る価格で新株を発行(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価格で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとして、その場合の1株当たり払込み金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が所有する自己株式を含めない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月8日 (注1)	2,000	5,746	200,000	599,800	2,000	302,000
平成17年2月8日 (注2)	1,000	6,746	161,500	761,300	257,000	559,000
平成17年5月20日 (注3)	26,984	33,730		761,300		559,000
平成17年12月14日 (注4)	4,500	38,230	216,675	977,975	216,675	775,675
平成18年1月11日 (注5)	500	38,730	24,075	1,002,050	24,075	799,750

(注) 1. 新株引受権の行使 発行価格100,000円、資本組入額100,000円

行使者は(株)テクノバンク・サンケン、役員・従業員であります。なお、資本準備金の増加額は、新株引受権(流動負債)からの振替であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集、スプレッド方式を採用)

発行価格 450,000円

引受価額(募集価格) 418,500円

商法上の発行価額 323,000円

資本組入額 161,500円

資本準備金組入額 257,000円

3. 株式分割

1株を5株とする株式分割

4. 有償一般募集(スプレッド方式を採用)

発行価格(募集価格) 102,720円

商法上の発行価額 96,300円

資本組入額 48,150円

資本準備金組入額 48,150円

5. オーバーアロットメントによる売出しに伴う有償第三者割当増資

発行価格 102,720円

商法上の発行価額 96,300円

資本組入額 48,150円

資本準備金組入額 48,150円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	9	53		1	3,167	3,234	
所有株式数 (株)		919	377	9,814		40	27,580	38,730	
所有株式数 の割合 (%)		2.37	0.98	25.34		0.10	71.21	100.00	

(注)「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	7,375	19.04
緒方 正年	北九州市小倉北区	3,779	9.76
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	1,308	3.38
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	1,104	2.85
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	984	2.54
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	956	2.47
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	625	1.61
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	479	1.24
(有)エムケイ商事	福岡県八女郡黒木町大字湯辺田675-1	400	1.03
谷口 修	北九州市小倉南区	358	0.92
計	-	17,368	44.84

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,730	38,730	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	38,730	-	-
総株主の議決権	-	38,730	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成16年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、監査役2、従業員9、子会社役員1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして考えており、当業界の動向に対応した店舗展開により競争力を維持・強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分と安定配当の維持を基本としております。また、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。ただし、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	77,460	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,250,000 209,000	204,000	90,500	71,300	53,800
最低(円)	785,000 171,000	82,100	67,000	48,600	21,500

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成17年5月20日、1株 5株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	47,000	41,950	41,050	41,850	41,800	25,800
最低(円)	33,100	38,400	38,400	39,200	21,500	21,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		緒方 正年	昭和22年12月21日生	昭和45年 4月 当社設立前に個人創業 平成 6年 5月 当社設立 代表取締役社長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 代表取締役社長 平成18年 5月 YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. 取締役 (現任) 平成19年 6月 代表取締役会長 (現任) 平成20年 6月 大幸食品株式会社 取締役 (現任)	(注) 3	3,779
取締役社長 (代表取締役)		緒方 正憲	昭和44年11月24日生	平成 6年 5月 当社取締役副社長 平成13年 4月 経営管理本部長兼総務部長 平成19年 6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	1,104
取締役	営業統括本部長 兼開発部長	野中 鉄雄	昭和28年 1月16日生	昭和58年10月 北沢産業株式会社入社 平成 6年 9月 ワイエスシステム株式会社 代表取締役社長 平成 9年 7月 当社取締役開発部長 平成13年 4月 取締役ランチサイズ事業部長 平成14年 4月 取締役開発部長 平成15年 4月 取締役経営企画室開発担当 平成16年 7月 取締役 平成17年10月 取締役開発部長 平成19年 7月 取締役開発統括本部長兼開発部長 平成21年 5月 取締役営業統括本部長兼開発部長 (現任)	(注) 3	263
取締役		望月 忠孝	昭和33年 7月15日生	平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役工場長 平成15年 9月 取締役生産本部長 平成17年10月 取締役生産物流部長 平成19年 7月 取締役 (現任)	(注) 3	256
取締役	店舗品質管理 部長	中村 行男	昭和47年 5月28日生	平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役営業部長 平成14年 6月 取締役営業本部長 平成16年 1月 取締役営業本部長兼営業支援部長 平成16年 7月 取締役営業本部長 平成17年10月 取締役営業支援部長 平成19年 7月 取締役店舗品質管理部長 (現任)	(注) 3	189
取締役	F C 事業部長 兼海外事業担 当	佐藤 稔	昭和44年11月 5日生	平成 2年 8月 三信電気株式会社入社 平成 7年10月 当社入社 平成14年 4月 フランチャイズ事業部長 平成14年 7月 取締役ランチサイズ事業部長 平成16年 1月 取締役開発部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役 平成17年10月 取締役 F C 事業部長 平成18年 5月 YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. 取締役 平成19年 7月 取締役 F C 事業部長兼海外事業担当 (現任)	(注) 3	246
取締役		茅嶋 祐一	昭和44年 8月10日生	平成 2年 4月 株式会社福岡ファコムセンタ入社 平成 8年 9月 当社入社 平成14年 7月 取締役情報システム部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役 (現任) 平成17年10月 取締役人事部長 平成20年 4月 取締役営業企画部長 平成20年 9月 ふくおか製麺株式会社 代表取締役 社長 (現任) 平成20年10月 取締役 (現任)	(注) 3	109
取締役	直営事業部長	原 亮一	昭和49年 8月 6日生	平成 5年 4月 エス・バイ・エル株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成14年 7月 取締役営業部長 平成17年10月 取締役直営事業部長 (現任)	(注) 3	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理統括 本部長兼人事 部長	筒井 和久	昭和31年10月19日生	昭和55年 9月 株式会社丸和入社 平成14年 2月 当社入社 総務部経理課長 平成15年 9月 管理部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社監査役 平成19年 6月 取締役管理部長 平成19年 7月 取締役経営管理統括本部長 平成20年 4月 取締役経営管理統括本部長兼人事部長(現任)	(注) 3	20
監査役	常勤	森 弘之	昭和36年 7月15日生	平成12年 9月 医療法人 恵祐会入社 平成13年 9月 当社入社 平成15年 9月 監査役就任(現任)	(注) 4	7
監査役		梅林 史	昭和21年 9月14日生	昭和45年 1月 香春町役場職員 平成16年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	16
監査役		奥居 泰	昭和11年 9月 2日生	昭和37年 3月 大石産業株式会社入社 平成17年 7月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	6
監査役		杉山 耕司	昭和23年10月10日生	平成14年11月 有限会社 アートスタジオすぎやま 設立 代表取締役就任 平成18年 5月 株式会社アートウィズへ社名変更 取締役就任(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	27
計						6,144

(注) 1. 代表取締役社長緒方正憲は、代表取締役会長緒方正年の長男であります。

2. 監査役梅林史及び奥居泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の継続的な成長を実現するため経営が適正かつ効率的に運営されているかを監視する仕組みの充実が重要であると確認しております。

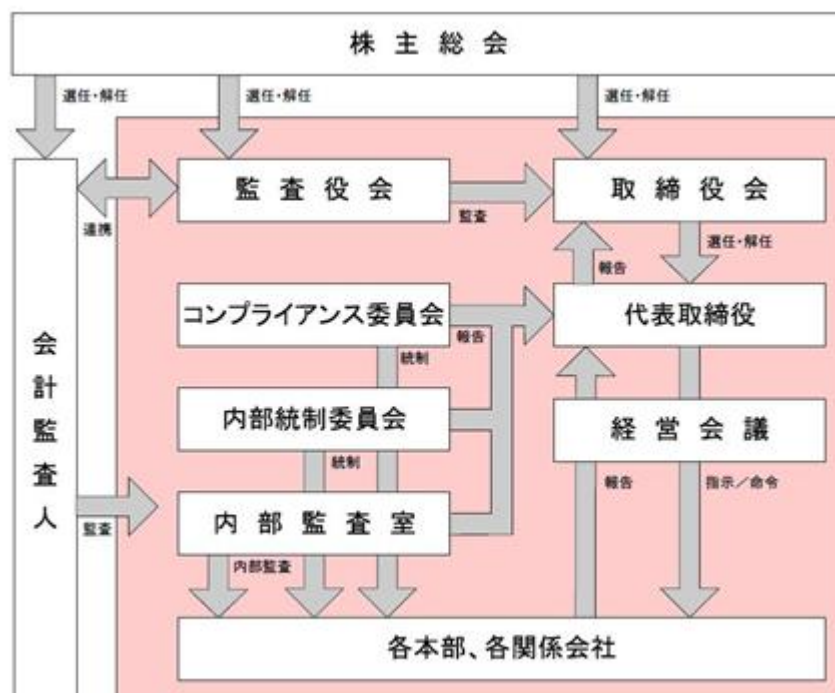
また、企業価値を継続的に高めることにより、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先様、従業員の利益を最大化することを目指し、社会から信頼され健全な経営を行うため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な位置づけとして確認しております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。取締役会は、取締役9名で構成しており、毎月開催される定時取締役会を通じ法令定款に定められた事項の決議及び重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督機関として機能しております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定及び機動的な経営の実現を目指しております。

ロ. 当社の業務執行・監督・監査の体制の概要は次のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、稟議規程、業務管理に関する諸規程を整備し、関係法令の改定・内部統制の機能整備に応じて適宜諸規程の改正を実施しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（人員3名）が、社長が決定した方針や政策、設定した手続きや規程等が遵守されているか、社長の事業計画や戦略が効率的に行われ目標が達成されているかどうか、各業務が適切に行われているかどうかを検証し、内部統制の有効性について独立的な評価を継続的に実施し、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

監査役会の監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち社外監査役2名）で行っております。監査役会監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社、工場及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める手続きを取っております。

また、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小淵輝生氏及び牛島毅氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等3名であります。

へ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は、梅林史氏、奥居泰氏の2名であります。両氏は当社の株主であり、平成21年3月31日現在、梅林史氏は16株、奥居泰氏は6株を保有しております。

また、梅林史氏、奥居泰氏と当社との間には記載すべき取引関係その他利害関係は一切ありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署及び監査室で行っております。毎週行われる部長会及び経営会議において、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、社内における様々な問題を検討し迅速に問題解決にあっております。

また、取締役及び監査役と、各部署長を含めた業績会議を毎月1回開催しており各部門から、経営管理に関する報告及び業務執行上の問題点について討議を行い、具体的な諸施策の決定を行っております。

役員報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	10名	151,248千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	10,826 (3,370)
合 計 (うち社外役員)	14 (2)	162,075 (3,370)

- (注) 1. 株主総会の決議(平成8年3月22日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円であります。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与21,847千円(取締役10名20,481千円、監査役3名1,366千円)を含めております。
3. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,512千円(取締役5名2,962千円、監査役1名550千円)を含めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	4,414
連結子会社				
計			25,000	4,414

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるYAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu(Bangkok office)に対して、第1四半期財務諸表レビューの対価1,794千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制の構築支援業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,239	510,160
売掛金	137,931	99,993
たな卸資産	163,761	-
商品及び製品	-	119,128
仕掛品	-	4,018
原材料及び貯蔵品	-	27,367
前払費用	14,433	14,871
繰延税金資産	42,744	28,745
その他	50,962	64,760
貸倒引当金	854	493
流動資産合計	1,057,218	868,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,093,083	2,218,060
減価償却累計額	653,435	732,879
建物及び構築物(純額)	1,439,647	1,485,180
機械装置及び運搬具	692,635	707,021
減価償却累計額	447,575	501,793
機械装置及び運搬具(純額)	245,059	205,227
土地	1,522,319	1,603,151
その他	202,000	219,727
減価償却累計額	148,564	176,972
その他(純額)	53,436	42,754
有形固定資産合計	3,260,463	3,336,314
無形固定資産		
のれん	119,553	99,628
その他	10,980	9,741
無形固定資産合計	130,534	109,369
投資その他の資産		
投資有価証券	28,317	10,835
長期貸付金	2,370	1,238
繰延税金資産	56,746	54,686
敷金及び保証金	201,821	195,182
その他	10,780	13,785
貸倒引当金	10,012	11,508
投資その他の資産合計	290,024	264,220
固定資産合計	3,681,022	3,709,904
資産合計	4,738,241	4,578,457

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,465	152,730
1年内返済予定の長期借入金	375,916	475,454
未払法人税等	95,185	18,275
賞与引当金	60,456	45,020
その他	284,747	270,235
流動負債合計	1,024,770	961,717
固定負債		
長期借入金	764,293	777,170
退職給付引当金	50,248	61,676
役員退職慰労引当金	83,008	88,261
その他	117,022	118,231
固定負債合計	1,014,572	1,045,340
負債合計	2,039,343	2,007,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	834,916	742,960
株主資本合計	2,636,716	2,544,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677	1,925
為替換算調整勘定	6,393	5,838
評価・換算差額等合計	5,715	7,763
少数株主持分	56,465	34,403
純資産合計	2,698,898	2,571,399
負債純資産合計	4,738,241	4,578,457

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,454,115	4,101,800
売上原価	1,468,074	1,383,326
売上総利益	2,986,041	2,718,473
販売費及び一般管理費	2,637,453	2,539,219
営業利益	348,587	179,253
営業外収益		
受取利息	2,827	1,740
受取配当金	81	93
受取手数料	1,888	1,666
協賛金収入	-	1,380
違約金収入	1,606	-
その他	2,477	2,072
営業外収益合計	8,880	6,953
営業外費用		
支払利息	20,992	18,083
その他	2,700	2,217
営業外費用合計	23,693	20,301
経常利益	333,774	165,906
特別利益		
固定資産売却益	5,624	310
特別利益合計	5,624	310
特別損失		
固定資産売却損	-	327
固定資産除却損	3,442	3,457
減損損失	23,106	64,063
投資有価証券評価損	42,522	15,350
たな卸資産評価損	-	9,423
敷金及び保証金解約損	2,430	5,781
特別損失合計	71,501	98,403
税金等調整前当期純利益	267,897	67,813
法人税、住民税及び事業税	174,017	68,708
法人税等調整額	4,221	17,055
法人税等合計	169,796	85,763
少数株主利益又は少数株主損失()	8,405	3,558
当期純利益又は当期純損失()	89,696	14,392

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
前期末残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
前期末残高	821,433	834,916
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	104
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純利益又は当期純損失()	89,696	14,392
連結範囲の変動	1,246	-
当期変動額合計	13,483	91,956
当期末残高	834,916	742,960
株主資本合計		
前期末残高	2,623,233	2,636,716
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	104
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純利益又は当期純損失()	89,696	14,392
連結範囲の変動	1,246	-
当期変動額合計	13,483	91,956
当期末残高	2,636,716	2,544,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	351	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,029	1,247
当期変動額合計	1,029	1,247
当期末残高	677	1,925

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	6,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,393	12,232
当期変動額合計	6,393	12,232
当期末残高	6,393	5,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	351	5,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,363	13,479
当期変動額合計	5,363	13,479
当期末残高	5,715	7,763
少数株主持分		
前期末残高	-	56,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,465	22,062
当期変動額合計	56,465	22,062
当期末残高	56,465	34,403
純資産合計		
前期末残高	2,623,584	2,698,898
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	104
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純利益又は当期純損失()	89,696	14,392
連結範囲の変動	1,246	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,829	35,542
当期変動額合計	75,313	127,498
当期末残高	2,698,898	2,571,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,897	67,813
減価償却費	220,870	206,723
減損損失	23,106	64,063
のれん償却額	26,172	19,925
投資有価証券評価損益(は益)	42,522	15,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	1,135
賞与引当金の増減額(は減少)	7,669	15,435
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,492	11,056
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,651	5,252
受取利息及び受取配当金	2,908	1,833
支払利息	20,992	18,083
有形固定資産除売却損益(は益)	2,182	3,474
売上債権の増減額(は増加)	13,291	37,519
たな卸資産の増減額(は増加)	13,011	8,312
仕入債務の増減額(は減少)	2,171	51,183
その他	9,105	15,898
小計	624,989	374,360
利息及び配当金の受取額	1,889	1,066
利息の支払額	20,849	18,195
法人税等の支払額	152,847	170,671
その他	163	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,344	186,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	47,317	56,699
有形固定資産の取得による支出	252,508	344,085
有形固定資産の売却による収入	14,260	982
貸付けによる支出	4,854	2,796
貸付金の回収による収入	444	5,058
敷金及び保証金の差入による支出	17,752	17,427
敷金及び保証金の回収による収入	11,386	16,170
その他	8,093	3,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,799	289,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	510,000
長期借入金の返済による支出	536,137	397,584
配当金の支払額	77,460	77,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,597	34,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,704	13,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,652	81,379
現金及び現金同等物の期首残高	473,101	518,595
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,841	-
現金及び現金同等物の期末残高	518,595	437,215

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社は、大幸食品(株)及びYAMAGOYA(THAILAND)CO., LTD. の2社であります。</p> <p>なお、YAMAGOYA(THAILAND)CO., LTD. については、重要性が増したため、当連結会計年度から、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社は、大幸食品(株)及びふくおか製麺(株)並びにYAMAGOYA(THAILAND)CO., LTD. の3社であります。</p> <p>なお、ふくおか製麺(株)については、平成20年9月26日付で新たに設立し、当連結会計年度から、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちYAMAGOYA(THAILAND)CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,228千円減少し、税金等調整前当期純利益は12,652千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,978千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、のれんについては5年又は10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (追加情報)</p> <p>当社の機械装置のうち飲食店用設備については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として当該資産の利用状況を見直し、より適切な耐用年数に変更したものであります。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、1社10年間、その他5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
担保資産及び担保付債務 (担保資産)		担保資産及び担保付債務 (担保資産)	
建物	453,289千円	建物	535,333千円
土地	745,937	土地	812,554
計	1,199,227	計	1,347,887
(担保付債務)		(担保付債務)	
1年内返済予定の		1年内返済予定の	
長期借入金	375,916千円	長期借入金	455,454千円
長期借入金	764,293	長期借入金	702,170
計	1,140,209	計	1,157,625

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価、販売費及び一般管理費に含まれております。 3,228千円	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	73,582千円	販売手数料	65,049千円
荷造運搬費	105,867	荷造運搬費	100,533
貸倒引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	1,254
役員報酬	148,493	役員報酬	149,721
役員賞与	24,022	役員賞与	23,193
役員退職慰労引当金繰入額	16,651	役員退職慰労引当金繰入額	5,252
従業員給料	989,857	従業員給料	988,055
賞与	42,529	賞与	29,886
賞与引当金繰入額	51,316	賞与引当金繰入額	37,574
退職給付費用	11,348	退職給付費用	11,724
水道光熱費	239,946	水道光熱費	241,806
減価償却費	164,214	減価償却費	155,452
のれん償却額	26,172	のれん償却額	19,925
賃借料	261,499	賃借料	239,310
3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物の売却によるものであります。		3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	
		4 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
5 固定資産除却損の内容は、店舗閉鎖費3,389千円ほかであります。				5 固定資産除却損の内容は、店舗閉鎖費3,296千円ほかであります。			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	福岡県京都郡みやこ町	建物及び構築物	10,957	ラーメン店	埼玉県新座市	建物及び構築物	16,932
	北九州市小倉北区	建物及び構築物	2,127		福岡県飯塚市	建物及び構築物	1,767
	福岡市城南区	建物及び構築物	10,021		山口県下関市	建物及び構築物	6,018
			岐阜県岐阜市		建物及び構築物	18,309	
			山口県周南市		建物及び構築物	7,079	
			山口県下関市		土地	13,956	
<p>当社は店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,106千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物20,886千円、構築物2,219千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社及び外食子会社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、継続的な地価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64,063千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物48,180千円、構築物1,926千円、土地13,956千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730			38,730
合計	38,730			38,730

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,460	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,460	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,730			38,730
合計	38,730			38,730

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,460	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,460	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	648,239 千円	現金及び預金勘定	510,160 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	129,644	預入期間が3か月を超える定期預金	72,945
現金及び現金同等物	518,595	現金及び現金同等物	437,215

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	(1) リース資産の内容	
	(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産	
機械及び装置	73,052	65,428	7,623	外食事業における厨房設備(機械及び装置、工具器 具備品)であります。	
その他	74,851	68,858	5,993	(2) リース資産の減価償却の方法	
合計	147,903	134,286	13,617	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
(注) 減損対象となったリース資産はありません(以下、 同様)。				「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。	
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2.	
未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。但し、重要性が乏しく リース期間が1年未満であるため記載を省略しており ます。	
1年内				12,602千円	
1年超				799千円	
合計				13,401千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3.	
支払リース料				33,815千円	
減価償却費相当額				30,302千円	
支払利息相当額				1,012千円	
(注) 上記支払リース料には連結財務諸表上消去された 連結会社以外の会社を通じて行われた連結会社相互 間取引に係る未実現利益相当額6,235千円が含まれて おります。				4.	
4. 減価償却費相当額の算定方法				5.	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	
5. 利息相当額の算定方法					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,927	5,840	1,087	6,927	3,708	3,219
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	合計	6,927	5,840	1,087	6,927	3,708	3,219

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
その他有価証券 非上場株式	22,477	7,127

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を適用しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	57,789	61,508
ロ. 未積立退職給付債務	57,789	61,508
ハ. 未認識過去勤務債務		6,683
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,541	6,515
ホ. 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	50,248	61,676

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	10,027	10,649
ロ. 利息費用	701	856
ハ. 過去勤務債務の費用処理額		742
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,900	3,303
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	13,628	14,066

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	同左
ハ. 過去勤務債務の処理年数	-	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内一定の年数による定額法により 費用処理しております。)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理することとし ております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の役員1名、当社の監査役2名、従業員12名、子会社役員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式800株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	付与日(平成16年9月24日)以降権利確定日(平成18年9月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月24日 至 平成18年9月25日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日から6か月以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	750
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	750

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の役員 1 名、当社の監査役 2 名、従業員 9 名、子会社役員 1 名
ストック・オプション数（注）	普通株式800株
付与日	平成16年 9 月24日
権利確定条件	付与日（平成16年 9 月24日）以降権利確定日（平成18年 9 月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年 9 月24日 至 平成18年 9 月25日
権利行使期間	権利確定後 5 年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日から 6 か月以内まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	750
権利確定	
権利行使	
失効	150
未行使残	600

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	80,000
行使時平均株価（円）	
公正な評価単価（付与日）（円）	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,430	18,194
未払事業税	7,000	338
役員賞与	4,859	4,524
貸倒引当金	93	607
退職給付引当金	20,307	24,841
役員退職慰労引当金	33,554	33,484
投資有価証券評価損	20,007	26,208
たな卸資産評価損		5,761
減損損失	24,666	25,093
連結会社間内部利益消去	11,240	8,038
その他有価証券評価差額金	451	1,335
その他	6,740	13,212
繰延税金資産小計	153,351	161,640
評価性引当額	53,499	77,344
繰延税金資産合計	99,851	84,296
繰延税金負債		
その他	360	864
繰延税金負債合計	360	864
繰延税金資産の純額	99,491	83,432
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産	42,744	28,745
固定資産 繰延税金資産	56,746	54,686
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	7.3
住民税等均等割額	10.5	39.2
損金不算入ののれん償却額	3.0	11.9
法人税等追徴税額	2.6	2.3
評価性引当額の増減額	6.5	25.7
中小法人の軽減税率適用による影響		1.0
在外連結子会社との実効税率差異	0.6	0.8
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4	126.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、その他事業に含まれている不動産賃貸事業における資産の金額の全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

	外食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,953,166	38,832	109,801	4,101,800	-	4,101,800
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	5,245	120	8,193	13,558	(13,558)	-
計	3,958,411	38,952	117,995	4,115,358	(13,558)	4,101,800
営業費用	3,683,730	23,418	120,603	3,827,752	94,794	3,922,546
営業利益	274,681	15,533	(2,608)	287,606	(108,353)	179,253
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	3,277,158	415,778	192,759	3,885,696	692,760	4,578,457
減価償却費	186,329	13,566	1,039	200,934	5,788	206,723
減損損失	64,043	-	-	64,043	-	64,043
資本的支出	225,189	136,352	1,186	362,728	1,252	363,980

(注) 1 事業区分は、事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸
その他事業	飲食店用厨房機器、自社製品等の販売、すりごまの製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は119,911千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は713,405千円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより「外食事業」の営業利益が3,228千円減少しており、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の営業損益への影響はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる「外食事業」の営業利益への影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の営業損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる、各セグメントの営業損益への影響はありません。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置のうち飲食店用設備については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しました。

この変更は、法人税法の改正を契機として当該資産の利用状況を見直し、より適切な耐用年数に変更したものであります。

これによる「外食事業」の営業利益への影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の営業損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

日本の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 68,227円01銭	1株当たり純資産額 65,504円69銭
1株当たり当期純利益 2,315円94銭	1株当たり当期純損失 371円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	89,696	14,392
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	89,696	14,392
普通株式の期中平均株式数（株）	38,730	38,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数150個）	新株予約権1種類 （新株予約権の数120個）

（重要な後発事象）

特記すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	375,916	475,454	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	764,293	777,170	1.64	平成22年8月20日～ 平成41年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 未払金	663	-	-	-
計	1,140,872	1,252,625	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	336,208	205,736	89,068	44,133

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,012,900	1,102,869	1,052,506	933,524
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()(千円)	17,301	57,112	1,319	26,683
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	28,807	19,525	9,314	4,203
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	743.79	504.16	240.50	108.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,075	435,975
売掛金	133,301	99,019
商品	49,468	-
製品	70,671	-
原材料	11,066	-
貯蔵品	11,318	-
商品及び製品	-	116,289
仕掛品	4,751	3,236
原材料及び貯蔵品	-	20,404
前払費用	14,253	14,597
繰延税金資産	39,949	26,414
預け金	39,543	29,689
その他	10,045	34,174
貸倒引当金	813	491
流動資産合計	939,633	779,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,966,663	2,085,530
減価償却累計額	598,393	667,912
建物(純額)	1,368,270	1,417,617
構築物	106,818	109,247
減価償却累計額	54,216	61,119
構築物(純額)	52,602	48,128
機械及び装置	607,428	622,530
減価償却累計額	392,489	441,566
機械及び装置(純額)	214,938	180,963
車両運搬具	72,245	73,293
減価償却累計額	56,505	60,915
車両運搬具(純額)	15,740	12,377
工具、器具及び備品	202,363	218,839
減価償却累計額	150,837	178,385
工具、器具及び備品(純額)	51,525	40,453
土地	1,519,692	1,600,524
有形固定資産合計	3,222,771	3,300,064
無形固定資産		
ソフトウェア	5,117	4,034
その他	5,587	5,491
無形固定資産合計	10,705	9,525

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,477	7,127
関係会社株式	277,500	280,500
出資金	25	25
長期貸付金	2,370	1,238
破産更生債権等	-	4,087
長期前払費用	9,116	7,988
繰延税金資産	44,621	43,662
敷金及び保証金	194,148	186,440
その他	1,619	1,665
貸倒引当金	10,012	11,508
投資その他の資産合計	541,866	521,226
固定資産合計	3,775,343	3,830,817
資産合計	4,714,976	4,610,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,678	147,160
1年内返済予定の長期借入金	375,916	475,454
未払金	80,054	89,599
未払費用	122,748	122,573
未払法人税等	83,915	13,661
未払消費税等	23,883	7,621
前受金	4,034	4,730
預り金	35,178	33,255
賞与引当金	59,933	44,440
その他	892	-
流動負債合計	982,235	938,497
固定負債		
長期借入金	764,293	777,170
長期預り敷金保証金	114,350	118,100
退職給付引当金	49,566	60,053
役員退職慰労引当金	81,304	84,817
固定負債合計	1,009,513	1,040,140
負債合計	1,991,749	1,978,638

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
資本剰余金合計	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	918,655	826,917
利益剰余金合計	921,427	829,689
株主資本合計	2,723,227	2,631,489
純資産合計	2,723,227	2,631,489
負債純資産合計	4,714,976	4,610,127

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 3,071,966	1 2,870,212
商品売上高	1 903,660	1 829,449
その他の売上高	2 213,026	2 187,549
売上高合計	4,188,653	3,887,212
売上原価		
製品期首たな卸高	66,319	70,671
当期製品製造原価	685,318	649,129
合計	751,638	719,800
製品期末たな卸高	70,671	3 73,698
製品売上原価	680,967	646,101
商品期首たな卸高	51,933	49,468
当期商品仕入高	644,749	610,143
合計	696,683	659,611
商品他勘定振替高	-	4 9,286
商品期末たな卸高	49,468	3 42,591
商品売上原価	647,214	607,734
その他の事業売上原価	5 61,178	5 63,761
売上原価合計	1,389,359	1,317,598
売上総利益	2,799,293	2,569,614
販売費及び一般管理費		
販売手数料	71,836	64,353
荷造運搬費	105,568	99,450
役員報酬	135,821	136,715
役員賞与	22,676	21,847
役員退職慰労引当金繰入額	16,651	3,512
従業員給料	949,647	947,458
賞与	40,892	29,486
賞与引当金繰入額	50,863	37,119
退職給付費用	11,220	11,155
水道光熱費	234,322	236,781
貸倒引当金繰入額	-	1,255
減価償却費	166,986	147,980
賃借料	254,728	222,693
その他	436,793	3 442,721
販売費及び一般管理費合計	2,498,007	2,402,529
営業利益	301,285	167,084

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,346	1,475
受取配当金	0	0
受取手数料	1,888	1,666
協賛金収入	838	1,380
違約金収入	1,606	-
その他	1,613	1,963
営業外収益合計	7,293	6,487
営業外費用		
支払利息	20,931	18,041
その他	2,700	841
営業外費用合計	23,632	18,883
経常利益	284,946	154,688
特別利益		
固定資産売却益	6 5,624	6 310
特別利益合計	5,624	310
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	7 3,442	7 3,457
減損損失	8 23,106	8 64,063
投資有価証券評価損	42,522	15,350
たな卸資産評価損	-	9,288
敷金及び保証金解約損	2,430	5,781
特別損失合計	71,501	97,947
税引前当期純利益	219,069	57,051
法人税、住民税及び事業税	152,700	56,835
法人税等調整額	6,861	14,494
法人税等合計	145,838	71,330
当期純利益又は当期純損失()	73,230	14,278

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	512,748	74.6	474,426	73.3
労務費		127,900	18.6	132,424	20.4
経費	2	46,533	6.8	40,762	6.3
当期総製造費用		687,182	100.0	647,613	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,888		4,751	
合計		690,070		652,365	
期末仕掛品たな卸高		4,751		3,236	
当期製品製造原価		685,318		649,129	

(注) 1. 材料期首たな卸高の収益性低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損(特別損失)へ振替えた金額は2千円であります。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費	7,508		7,199	
消耗品費	5,501		5,263	
減価償却費	28,395		23,005	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 租税公課		7,543	12.3	7,700	12.1
2. 減価償却費		26,715	43.7	27,120	42.5
3. 賃借料		25,478	41.6	26,683	41.9
4. その他		1,441	2.4	2,257	3.5
その他の事業売上原価		61,178	100.0	63,761	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,750	799,750
資本剰余金合計		
前期末残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,772	2,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	922,884	918,655
当期変動額		
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純利益又は当期純損失()	73,230	14,278
当期変動額合計	4,229	91,738
当期末残高	918,655	826,917
利益剰余金合計		
前期末残高	925,656	921,427
当期変動額		
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純利益又は当期純損失()	73,230	14,278
当期変動額合計	4,229	91,738
当期末残高	921,427	829,689
株主資本合計		
前期末残高	2,727,456	2,723,227
当期変動額		
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純利益又は当期純損失()	73,230	14,278
当期変動額合計	4,229	91,738
当期末残高	2,723,227	2,631,489

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,727,456	2,723,227
当期変動額		
剰余金の配当	77,460	77,460
当期純利益又は当期純損失()	73,230	14,278
当期変動額合計	4,229	91,738
当期末残高	2,723,227	2,631,489

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,228千円減少し、税引前当期純利益は12,517千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年~45年 機械及び装置 2年~10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,967千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年~45年 機械及び装置 2年~10年 (追加情報) 当社の機械装置のうち飲食店用設備については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として当該資産の利用状況を見直し、より適切な耐用年数に変更したものであります。 これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」、「協賛金収入」及び「受取手数料」は、それぞれ、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記することとしました。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「違約金収入」、「協賛金収入」及び「受取手数料」の金額はそれぞれ1,607千円、2,942千円及び2,183千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「違約金収入」(当事業年度195千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
担保資産及び担保付債務	担保資産及び担保付債務
(担保資産)	(担保資産)
建物 453,289千円	建物 535,333千円
土地 745,937	土地 812,554
計 1,199,227	計 1,347,887
(担保付債務)	(担保付債務)
1年内返済予定の	1年内返済予定の
長期借入金 375,916千円	長期借入金 455,454千円
長期借入金 764,293	長期借入金 702,170
計 1,140,209	計 1,157,625

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1 売上高には、フランチャイズ・チェーン加盟店に対する製品商品供給高1,098,240千円が含まれております。</p> <p>2 その他の売上高の内容は、不動産賃貸料収入、ロイヤリティ収入ほかであります。</p> <p>5 その他の事業売上原価の内容は、不動産賃貸原価であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内容は、建物の売却によるものであります。</p> <p>7 固定資産除却損の内容は、店舗閉鎖費3,389千円ほかであります。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>1 売上高には、フランチャイズ・チェーン加盟店に対する製品商品供給高 1,035,187千円が含まれております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれております。 3,228千円</p> <p>4 商品他勘定振替高は、期首たな卸高の収益性低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損(特別損失)へ振替えた金額であります。</p> <p>5 同左</p> <p>6 固定資産売却益の内容は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>7 固定資産除却損の内容は、店舗閉鎖費3,296千円ほかであります。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	福岡県京都郡みやこ町	建物・構築物	10,957	ラーメン店	埼玉県新座市	建物	16,932
	北九州市小倉北区	建物	2,127		福岡県飯塚市	建物	1,767
	福岡市城南区	建物・構築物	10,021		山口県下関市	建物・構築物	6,018
					岐阜県岐阜市	建物・構築物	18,309
			山口県周南市		建物・構築物	7,079	
			山口県下関市		土地	13,956	
<p>当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,106千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物20,886千円、構築物2,219千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しております。</p>					<p>当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、継続的な地価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64,063千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物48,180千円、構築物1,926千円、土地13,956千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	(1) リース資産の内容	
機械及び装置	73,052	65,428	7,623	有形固定資産	
工具器具備品	74,851	68,858	5,993	外食事業における厨房設備(機械及び装置、工具器 具備品)であります。	
合計	147,903	134,286	13,617	(2) リース資産の減価償却の方法	
(注) 減損対象となったリース資産はありません(以下、 同様)。				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。但し、重要性が乏しく リース期間が1年未満であるため記載を省略しており ます。	
1年内		12,602千円		2.	
1年超		799千円			
合計		13,401千円		3.	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料		33,815千円		4.	
減価償却費相当額		30,302千円			
支払利息相当額		1,012千円		5.	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	24,213	17,953
未払事業税	6,307	
役員賞与	4,580	4,245
貸倒引当金	93	607
退職給付引当金	20,024	24,261
役員退職慰労引当金	32,847	32,055
投資有価証券評価損	20,007	26,208
たな卸資産評価損		4,721
減損損失	24,666	25,093
その他	5,691	11,445
繰延税金資産小計	138,432	146,591
評価性引当額	53,499	75,650
繰延税金資産合計	84,932	70,941
繰延税金負債		
その他	360	864
繰延税金負債合計	360	864
繰延税金資産の純額	84,571	70,077
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前事業年度	当事業年度
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	8.6
住民税等均等割額	12.8	46.4
法人税等追徴税額	3.2	2.7
評価性引当額の増減額	8.7	27.6
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6	125.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	70,313円12銭	1株当たり純資産額	67,944円47銭
1株当たり当期純利益	1,890円81銭	1株当たり当期純損失	368円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	73,230	14,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	73,230	14,278
普通株式の期中平均株式数(株)	38,730	38,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数150個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数120個)

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)コトヴェール	150	2,477
		(株)スターフライヤー	400,000	4,649
		その他(1銘柄)	14,000	0
		計	414,150	7,127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,966,663	207,524	88,658 (48,180)	2,085,530	667,912	98,651	1,417,617
構築物	106,818	7,880	5,451 (1,926)	109,247	61,119	10,428	48,128
機械及び装置	607,428	18,984	3,882	622,530	441,566	52,745	180,963
車両運搬具	72,245	3,998	2,950	73,293	60,915	7,242	12,377
工具、器具及び備品	202,363	16,475	-	218,839	178,385	27,547	40,453
土地	1,519,692	94,787	13,956 (13,956)	1,600,524	-	-	1,600,524
有形固定資産計	4,475,213	349,651	114,898 (64,063)	4,709,965	1,409,900	196,616	3,300,064
無形固定資産							
ソフトウェア	42,460	310	-	42,770	38,735	1,392	4,034
その他	6,405	-	-	6,405	914	96	5,491
無形固定資産計	48,865	310	-	49,175	39,650	1,489	9,525
長期前払費用	9,116	1,237	2,365	7,988	-	-	7,988
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	賃貸用マンション新築	132,899
機械及び装置	増加額	店舗新設(4店舗)	14,520
工具、器具及び備品	増加額	同上	8,187
土地	増加額	新店舗予定地(蒲生)	82,513
建物	減少額	店舗閉店(6店舗)	83,266

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,825	1,999	81	743	11,999
賞与引当金	59,933	44,440	59,933	-	44,440
役員退職慰労引当金	81,304	3,512	-	-	84,817

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,167
預金	
当座預金	1,575
普通預金	347,286
定期預金	66,445
定期積金	6,500
小計	421,807
合計	435,975

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)創研	9,106
(有)エムケイ商事	5,846
YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD.	5,593
(有)カールフード	4,469
(有)ウエストフォーベース	4,233
その他	69,770
合計	99,019

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
133,301	1,195,813	1,230,095	99,019	92.5	35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
豚骨	5,041
肉類	4,831
チャーハン	2,610
その他	30,107
小計	42,591
製品	
焼豚	48,989
調整済醤油	11,019
肉類	3,973
その他	9,715
小計	73,698
合計	116,289

仕掛品

品目	金額(千円)
その他調味料	2,901
餃子	330
肉まん	3
合計	3,236

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
小麦粉	2,338
その他調味料	1,312
肉類	683
その他	4,980
小計	9,315
貯蔵品	
洗剤	1,511
梱包資材	1,088
食器類	575
その他	7,913
小計	11,089
合計	20,404

関係会社株式

子会社株式	銘柄	金額(千円)
	大幸食品(株)	253,100
	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.	24,400
	ふくおか製麺(株)	3,000
	合計	280,500

買掛金

相手先	金額(千円)
西日本フード(株)	19,471
佐佐井(株)	19,299
佐賀県経済農業協同組合連合会	13,887
(株)福永産業	10,462
(株)清川産業	8,985
その他	75,052
合計	147,160

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	209,912
(株)西日本シティ銀行	115,818
(株)みずほ銀行	71,840
(株)三菱東京UFJ銀行	41,984
日本生命保険相互会社	20,000
(株)鹿児島銀行	15,900
合計	475,454

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	270,360
(株)山口銀行	188,622
(株)三菱東京UFJ銀行	130,028
(株)みずほ銀行	107,960
日本生命保険相互会社	75,000
(株)鹿児島銀行	5,200
合計	777,170

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし電子広告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ys-food.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日福岡財務支局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日福岡財務支局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年5月15日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年6月22日福岡財務支局長に提出

平成21年5月15日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 小淵 輝生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛島 毅
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエスフード株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワイエスフード株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。